



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月25日

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
 コード番号 8242 URL <http://www.h2o-retailing.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 荒木 直也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 渡邊 学

TEL 06-6365-8120

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日

配当支払開始予定日

2020年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2020年7月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	897,289	3.2	11,171	45.3	11,831	44.7	13,150	
2019年3月期	926,872	0.5	20,422	10.3	21,376	11.9	2,162	85.2

(注) 包括利益 2020年3月期 30,174百万円 (%) 2019年3月期 3,592百万円 (83.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	106.38		5.0	1.9	1.2
2019年3月期	17.50	17.39	0.8	3.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 226百万円 2019年3月期 179百万円

(注) 2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	586,904	244,634	41.5	1,967.90
2019年3月期	663,335	279,603	42.0	2,252.28

(参考) 自己資本 2020年3月期 243,317百万円 2019年3月期 278,364百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	10,039	22,619	16,440	25,958
2019年3月期	15,392	36,682	9,581	55,229

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		20.00		20.00	40.00	4,943	228.5	1.8
2020年3月期		20.00		20.00	40.00	4,944		1.9
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を、現段階において合理的に算定することが困難なことから、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規一社(社名)一、除外一社(社名)一
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	125,201,396 株	2019年3月期	125,201,396 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,558,219 株	2019年3月期	1,609,297 株
期中平均株式数	2020年3月期	123,615,772 株	2019年3月期	123,538,732 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を、現段階において合理的に算定することが困難なことから、未定としております。当該理由等の詳細につきましては、P.6「5. 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績の状況	2
2. 貸借対照表の状況	4
3. 設備投資の状況	4
4. キャッシュ・フローの状況	5
5. 今後の見通し	6
6. 企業集団の状況	7
7. 経営方針	8
8. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
9. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
10. 補足情報	31
11. その他	36

1. 経営成績の状況

(百万円)

	18/3累計 金額	19/3累計 金額	金額	20/3累計		予算比	増減
				前年比	増減		
百貨店事業	469,604	494,608	473,225	95.7%	△ 21,382		
食品事業	386,552	367,580	354,115	96.3%	△ 13,464		
不動産事業	10,367	8,736	8,725	99.9%	△ 10		
その他事業	55,346	55,948	61,222	109.4%	+ 5,274		
売上高	921,871	926,872	897,289	96.8%	△ 29,583	96.7%	△ 30,710
百貨店事業	18,624	17,919	11,486	64.1%	△ 6,433		
食品事業	1,104	△ 438	△ 2,503	-	△ 2,064		
不動産事業	4,985	4,281	4,141	96.7%	△ 139		
その他事業	3,098	5,030	2,903	57.7%	△ 2,127		
調整額	△ 5,047	△ 6,371	△ 4,856	-	+ 1,514		
営業利益	22,765	20,422	11,171	54.7%	△ 9,250	69.8%	△ 4,828
経常利益	24,272	21,376	11,831	55.3%	△ 9,545	73.0%	△ 4,368
特別利益	5,243	895	1,707	190.6%	+ 811		
特別損失	6,296	14,221	22,875	160.9%	+ 8,654		
親会社株主に 帰属する当期純利益	14,636	2,162	△ 13,150	-	△ 15,312	-	△ 18,150

※セグメント別売上高は外部顧客への売上高

※2019年10月1日付でそごう神戸店及び西武高槻店の事業を株式会社阪急阪神百貨店へ移管し、屋号をそごう神戸店から「神戸阪急」、西武高槻店から「高槻阪急」へと変更したため、今年度より神戸・高槻事業を百貨店事業に統合。

▶売上高

当期の当社グループの連結業績は、第2四半期までは、堅調な国内消費や活発なインバウンド消費に加え、消費増税前の駆け込み需要もあり、前年同期を上回りました。しかしながら、第3四半期以降は、10月の消費増税後の消費マインドの低迷や暖冬の影響、そして第4四半期には新型コロナウイルス感染症の拡大により、百貨店など一部店舗で営業時間の短縮や一部営業を自粛したことなどが大きく影響し、通期の連結売上高は897,289百万円(前期比96.8%)となりました。

▶営業利益および経常利益

連結営業利益は、売上高の減少に伴う粗利益の低下、イズミヤ株式会社の店舗の建て替えによる一時休業、株式会社阪急阪神百貨店における阪神梅田本店第I期棟の減価償却費の増加などにより、11,171百万円(前期比54.7%)、連結経常利益は11,831百万円(前期比55.3%)となりました。

(百貨店事業)

阪急本店では、第2四半期まではファッションを中心に国内・インバウンド需要とも堅調に推移し、さらに、10月の消費増税前の駆け込み需要により売上が伸長しましたが、第3四半期以降は増税後の反動と暖冬の影響などにより衣料品の販売が苦戦するとともに、第4四半期は新型コロナウイルス感染症の防止のための営業時間の短縮や営業の自粛を行ったことにより、売上高前期比は96.2%となりました。

また、阪神梅田本店では、2018年6月の第I期棟開業景気の反動に加え、阪急本店と同様に営業自粛等の影響を受けたことにより、売上高前期比は90.2%となりました。

一方、支店では、2019年10月に屋号を変更した神戸阪急(旧・そごう神戸店)と高槻阪急(旧・西武高槻店)において、食料品売場の改装などが奏功するとともに、郊外店舗では、営業自粛等の影響はあったものの、食料品売場を中心に落ち込み幅は抑えることができました。

また、売上高の減少に伴う粗利の減少に加え、阪神梅田本店の減価償却費や神戸阪急及び高槻阪急の屋号変更や改装などの一時費用が増加したことなどにより、減収減益となりました。

※2019年10月1日付で神戸阪急(旧・そごう神戸店)及び高槻阪急(旧・西武高槻店)の事業を株式会社阪急阪神百貨店へ移管したため、当期より神戸・高槻事業を百貨店事業に統合しております。なお、百貨店事業の前期比については、かかる統合後の区分に基づき、前期実績を組み替えて比較しております。

(食品事業)

イズミヤ株式会社では、店舗の建て替え工事や業態変更を継続して進めており、当期は、和泉府中店(大阪府泉大津市)、花園店(大阪市西成区)、洛北阪急スクエア店(京都市左京区)など計5店舗を建て替え・改装オープンし、5月に新中条店(大阪府茨木市)を出店しました。しかしながら、競合店との競争の激化により既存店の売上が苦戦するとともに、総合スーパー(GMS)の事業モデル転換の推進による衣料品や住居関連品など非食品部門の面積縮小等が売上・利益ともに影響し減収となり、前期に引き続き営業損失となりました。

株式会社阪急オアシスでは、福島ふくまる通り57店(大阪市福島区)、キセラ川西店(兵庫県川西市)を新規出店したほか、2018年6月の大阪府北部地震により休業していた茨木東奈良店(大阪府茨木市)及び南茨木店(同)が営業を再開しました。同社では、価格政策の見直しを推進し、利益率の改善を図りましたが、競合環境の激化等により既存店の売上が伸び悩み、減収減益となりました。

これらの結果、食品事業全体では減収減益となりました。

(不動産事業)

大阪・千里中央地区の商業施設セルシーの信託受益者である合同会社サントルでは、再開発のため2019年5月末でセルシーを閉館したことに伴い、テナント賃料収入が減少し減収となりました。また、株式会社阪急商業開発では、12月に洛北阪急スクエア(京都市左京区、旧・カナート洛北)が増床リニューアルオープンし、周辺地域のお客様から好評を得ておりますが、リニューアルに伴う一時休業や開業費用及び減価償却費の増加等により営業損失となりました。

これらの結果、不動産事業全体では減収減益となりました。

(その他事業)

その他事業では、当期よりコンビニエンスストア等を運営する株式会社アズナス及びパンの販売やカフェの運営を行う株式会社阪急フレッズを連結子会社化した一方で、株式会社家族亭と株式会社サンローリーを、2020年2月1日付で、株式交換によりSRSホールディングス株式会社に譲渡しました。

株式会社ペルソナでは、キャッシュレス・消費者還元事業によりクレジット取扱高が拡大し、また、株式会社阪急建装では、飲食テナントやホテルの内装受注が拡大したことにより増収増益となりました。しかしながら、ビジネスホテル「アワーズイン阪急」を運営する株式会社大井開発では、第3四半期までは引き続き高い客室稼働率を維持しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による観光客及び出張者利用の大幅な減少に伴い減益になるとともに、持株会社である当社において、子会社からの受取配当額が減少したことなどにより、その他事業全体では増収減益となりました。

▶親会社株主に帰属する当期純損益

イズミヤ株式会社、株式会社阪急オアシスの店舗等の減損損失として14,196百万円を計上したほか、イズミヤ株式会社の事業モデル転換に伴う早期退職の実施等により事業構造改革費用として3,854百万円など、特別損失を合計22,875百万円計上したことにより、13,150百万円の損失となりました。

(百万円)

科目	金額	主な内容
特別利益	1,707	(対前年+811百万円)
固定資産売却益	997	イズミヤ泉佐野店、若江岩田店
投資有価証券売却益	693	
負ののれん発生益	17	
特別損失	22,875	(対前年+8,654百万円)
減損損失	14,196	イズミヤ、阪急オアシス、阪急阪神百貨店
事業構造改革費用	3,854	イズミヤ 早期退職加算金、商品評価損
固定資産除却損	1,848	阪急阪神百貨店、イズミヤ、阪急商業開発
固定資産売却損	930	イズミヤ大東店
事業整理損	821	阪急キッチンエール九州事業終了、ウイズシステム事業譲渡
店舗等閉鎖損失	747	セルシー建て替え、イズミヤ店舗再編
株式交換差損	477	家族亭株式およびサンローリー株式とSRSホールディングス株式との株式交換

2. 貸借対照表の状況

				(百万円)			
	19/03末	20/3末	増減		19/03末	20/3末	増減
現金及び預金	55,229	25,958	△ 29,270	支払手形及び買掛金	59,732	43,917	△ 15,815
受取手形及び売掛金	49,886	44,445	△ 5,440	借入金及び社債	164,920	151,713	△ 13,206
棚卸資産	33,920	29,688	△ 4,232	負債合計	383,731	342,270	△ 41,461
流動資産合計	150,003	112,116	△ 37,887	株主資本	239,755	221,732	△ 18,022
固定資産合計	513,331	474,788	△ 38,543	純資産合計	279,603	244,634	△ 34,969
資産合計	663,335	586,904	△ 76,431	負債純資産合計	663,335	586,904	△ 76,431

今年度期末の資産合計は586,904百万円となり、前年度期末に比べて76,431百万円の減少となりました。これは主に、設備投資や借入金の返済等により現金及び預金が29,270百万円、イズミヤ泉佐野店、東寝屋川店、大東店の売却等により有形固定資産が11,695百万円、保有株式の株価の下落および売却により投資有価証券が25,308百万円、それぞれ減少したことによるものです。

負債合計は342,270百万円となり、前年度期末に比べて41,461百万円の減少となりました。これは主に、仕入の減少等により支払手形及び買掛金が15,815百万円、借入金の返済等により借入金及び社債が13,206百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産合計は244,634百万円となり、前年度期末に比べて34,969百万円の減少となりました。当期純損失の計上により利益剰余金が18,094百万円、保有株式の株価下落等によりその他有価証券評価差額金が17,429百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

3. 設備投資の状況

			(百万円)
	金額	主な内容	
百貨店事業	8,508	阪急うめだ本店、神戸阪急・高槻阪急改装	
食品事業	8,655	阪急オアシス新規出店、イズミヤ店舗建て替え工事	
不動産事業	9,511	洛北阪急スクエア増床工事、イズミヤ店舗建て替え工事	
その他事業	8,541	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)システム投資	
調整額	△ 92		
合計	35,125		

当期に実施しました設備投資の総額は35,125百万円で、その主なものは、百貨店事業における阪急うめだ本店、神戸阪急及び高槻阪急などの改装工事、食品事業におけるイズミヤ及び阪急オアシス既存店売場改装・新規出店工事などです。

4. キャッシュ・フローの状況

(百万円)

主な項目	18/3	19/3	20/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,739	15,392	10,039
税金等調整前当期純利益	23,219	8,050	△ 9,337
減価償却費	16,223	17,399	18,519
減損損失	3,479	2,592	14,196
売上債権の増減額(△は増加)	△ 2,248	△ 3,017	4,857
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,796	968	3,783
仕入債務の増減額(△は減少)	833	△ 2,249	△ 14,955
法人税等の支払額	△ 5,721	△ 7,304	△ 5,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,492	△ 36,682	△ 22,619
有形固定資産の取得による支出	△ 19,197	△ 30,289	△ 26,535
無形固定資産の取得による支出	△ 4,009	△ 3,713	△ 6,938
事業譲受による支出	△ 14,536	-	△ 648
有形固定資産の売却による収入	3,259	1,412	8,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,812	9,581	△ 16,440
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 2,000	8,000	7,000
長期借入金の返済による支出	△ 29,578	△ 22,624	△ 20,375
長期借入れによる収入	30,150	20,040	98
配当金の支払額	△ 4,938	△ 4,941	△ 4,944
営業CF+投資CF+財務CF	△ 16,565	△ 11,707	△ 29,020
現金及び現金同等物の期末残高	67,150	55,229	25,958

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3
自己資本比率	42.3%	41.2%	42.4%	42.0%	41.5%
時価ベースの自己資本比率	40.3%	34.6%	36.4%	28.7%	16.7%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	5.6	4.3	4.9	11.3	14.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	19.8倍	36.1倍	32.5倍	21.1倍	13.1倍

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※4 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2017年度以前の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

5. 今後の見通し

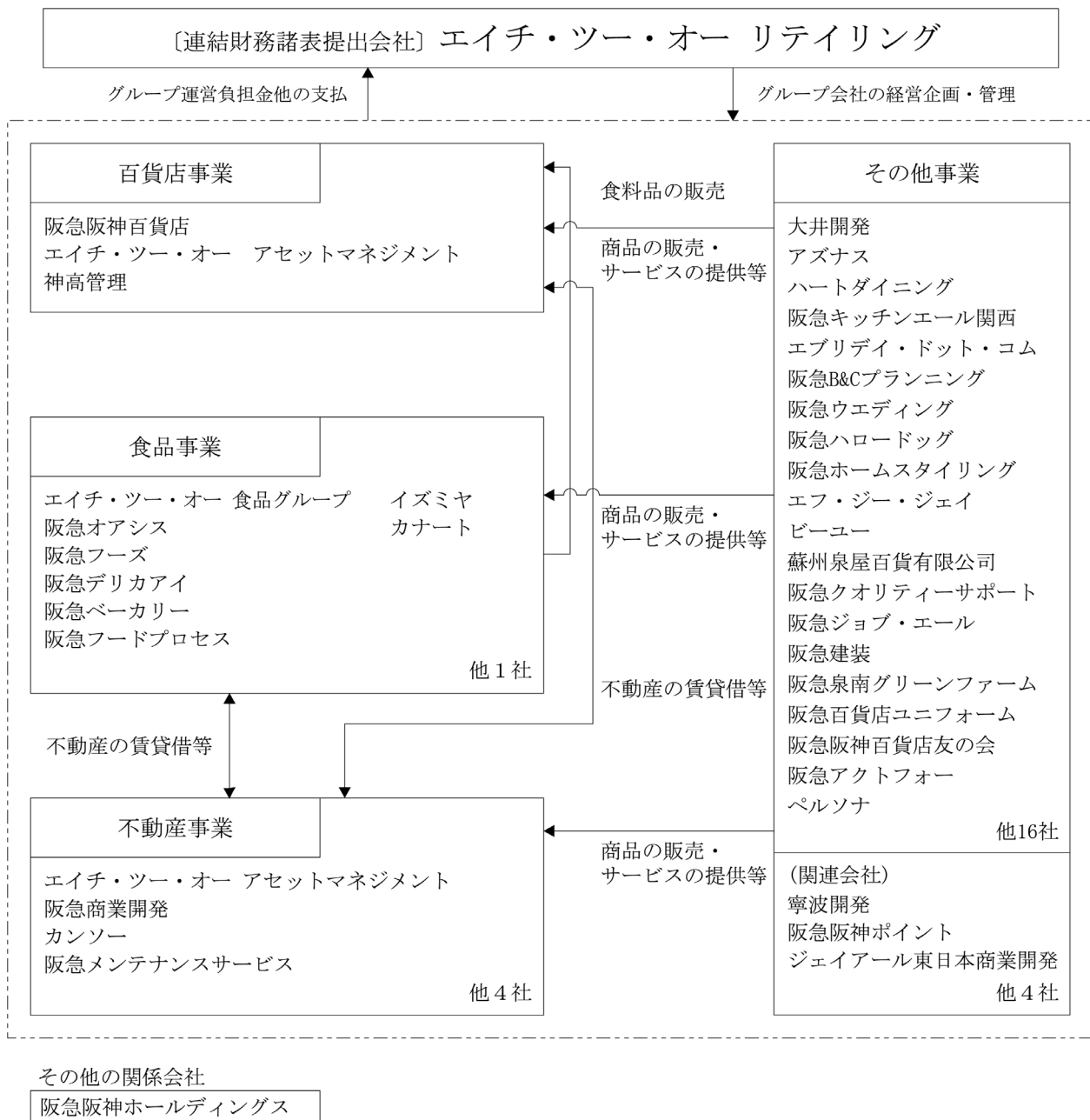
2020年2月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い社会環境・経済環境が急激に変化し、当社グループはいまだかつて経験したことのない状況に直面しております。

イズミヤやオアシスなど食品スーパーは営業継続しているものの、主力の百貨店事業では3月より全店で時間短縮営業を開始、4月の「緊急事態宣言」以降は全店休業(食品売場は一部営業継続)に入るなど異例の事業展開により大幅に収益力が低下しております。現段階で今後の状況変化やそれに伴う消費や購買の予測を立てづらく、収益の回復状況を合理的に見積もることは困難な状況であり、2021年3月期の連結業績予想につきましては、未定としております。今後、業績予想が合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

当面は、各事業において、政府・自治体の要請を踏まえて適宜事業展開を図り、お客様と従業員の安全と健康を優先した営業を行ってまいります。また、足もとでは販促費や活動費だけでなく、固定費も含めたコストの圧縮や投資計画の見直しも含め、経営効率化に取り組んでまいります。

6. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



※阪急阪神ホールディングスの子会社であります阪急電鉄他と当社及び阪急阪神百貨店他との間で不動産の賃貸借を行っております。

7. 経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは、「地域住民への生活モデルの提供を通して、地域社会になくてはならない存在であり続けること」を企業の基本理念としており、「楽しい」「うれしい」「おいしい」の価値創造を通じお客様の心を豊かにする暮らしの元気パートナー、として地域社会と子どもたちや地球の未来に貢献したいというビジョンのもと、グループ全体の競争力を高め、個別の事業を推進してまいります。

中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

少子高齢化や人口減少などの構造的変化により、日本の小売マーケットの縮小は避けられない状況にあります。

当社グループでは様々な環境の変化に対応するため、関西エリアにおいて多彩な顧客接点を持つ特性を活かし、リアル店舗とデジタルを融合したお客様との新しい関係づくりとビジネスモデル構築を図り、独自の価値提供を通じて、関西ドミナント化戦略の具現化を進めてまいります。

さらに、コア事業である百貨店を中心とした「都市大型商業」と食品スーパーを中心とした「食品事業」の磨き上げと強化を併せて、関西におけるマーケットシェア拡大を実現してまいります。

一方、足もとでは新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、社会環境・経済環境が急激に変化し、いまだかつて経験したことのない状況に直面しております。

当面は、各事業において、政府・自治体の要請を踏まえて適宜事業展開を図り、お客様と従業員の安全と健康を優先した営業を行ってまいります。また、足もとでは販促費や活動費だけでなく、固定費も含めたコストの圧縮や投資計画の見直しも含め、経営効率化に取り組んでまいります。

そして、今回の外出自粛やテレワーク、オンラインでのショッピングやコミュニケーションの定着など消費者のライフスタイルやワークスタイルの変化などアフターコロナの時代を見据えた新しいビジネススタイルの開発や働き方改革に取り組むとともに、地域社会や地球環境への貢献を軸に社会的価値を高めて、持続的に成長できる企業集団を目指してまいります。

今後、新型コロナウイルス感染症の動向によりましては、社会的・経済的な大きな変化がさらに生じる可能性があります。その際、当社グループに大きな影響を及ぼすリスクや対応策及び事業計画等に変更等が生じる場合は、適宜公表してまいります。

利益配分に関する基本方針

当社は、事業年度ごとの業績をベースにして、中長期にわたる適正な財務体質の構築と成長投資に必要なキャッシュ・フローを勘案しながら安定的な利益還元を行うことを基本方針としており、親会社株主に帰属する当期純利益、連結純資産、連結キャッシュ・フローの中長期の計画から総合的に判断して最適な成果配分を行ってまいります。

8. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

9. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,229	25,958
受取手形及び売掛金	49,886	44,445
商品及び製品	31,600	27,732
仕掛品	329	348
原材料及び貯蔵品	1,990	1,607
未収入金	6,778	7,618
その他	4,643	4,740
貸倒引当金	△454	△335
流動資産合計	150,003	112,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	319,564	308,287
減価償却累計額	△203,956	△190,311
建物及び構築物(純額)	115,608	117,976
機械装置及び運搬具	8,221	7,956
減価償却累計額	△4,801	△4,992
機械装置及び運搬具(純額)	3,420	2,964
土地	147,281	139,351
建設仮勘定	7,666	1,248
その他	46,820	47,145
減価償却累計額	△35,937	△35,520
その他(純額)	10,882	11,624
有形固定資産合計	284,860	273,165
無形固定資産		
のれん	4,076	3,305
その他	14,685	15,862
無形固定資産合計	18,762	19,168
投資その他の資産		
投資有価証券	121,149	95,841
長期貸付金	4,571	7,026
差入保証金	72,290	70,425
退職給付に係る資産	-	60
繰延税金資産	11,942	10,008
その他	2,683	2,020
貸倒引当金	△2,928	△2,927
投資その他の資産合計	209,709	182,454
固定資産合計	513,331	474,788
資産合計	663,335	586,904

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,732	43,917
短期借入金	8,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	20,201	18,100
未払金	19,655	21,976
リース債務	749	910
未払法人税等	4,151	2,267
商品券	29,676	27,872
賞与引当金	5,018	3,953
役員賞与引当金	156	90
店舗等閉鎖損失引当金	967	78
ポイント引当金	1,823	1,951
資産除去債務	68	90
その他	23,888	21,930
流動負債合計	174,092	158,139
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	116,718	98,613
繰延税金負債	26,152	17,108
再評価に係る繰延税金負債	266	266
役員退職慰労引当金	221	164
商品券等回収引当金	4,020	4,233
退職給付に係る負債	16,827	13,993
長期末払金	621	287
リース債務	8,686	13,806
長期預り保証金	9,820	9,632
資産除去債務	2,755	3,165
その他	3,548	2,858
固定負債合計	209,639	184,131
負債合計	383,731	342,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	92,675	92,650
利益剰余金	132,278	114,184
自己株式	△2,995	△2,899
株主資本合計	239,755	221,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,864	25,435
土地再評価差額金	124	124
為替換算調整勘定	△788	△1,128
退職給付に係る調整累計額	△3,591	△2,846
その他の包括利益累計額合計	38,608	21,584
新株予約権	1,235	1,312
非支配株主持分	4	4
純資産合計	279,603	244,634
負債純資産合計	663,335	586,904

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	926,872	897,289
売上原価	660,636	641,253
売上総利益	266,235	256,035
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	77,059	75,738
賃借料	39,306	40,286
その他	129,448	128,838
販売費及び一般管理費合計	245,813	244,863
営業利益	20,422	11,171
営業外収益		
受取利息	80	169
受取配当金	1,326	1,314
諸債務整理益	1,429	1,487
その他	1,051	884
営業外収益合計	3,887	3,855
営業外費用		
支払利息	728	772
商品券等回収引当金繰入額	1,066	1,058
持分法による投資損失	179	226
その他	958	1,138
営業外費用合計	2,932	3,196
経常利益	21,376	11,831
特別利益		
固定資産売却益	-	997
投資有価証券売却益	-	693
負ののれん発生益	-	17
受取保険金	895	-
特別利益合計	895	1,707
特別損失		
減損損失	2,592	14,196
事業構造改革費用	-	3,854
固定資産除却損	1,266	1,848
固定資産売却損	-	930
事業整理損	546	821
店舗等閉鎖損失	7,228	747
株式交換差損	-	477
災害による損失	1,402	-
進路設計支援費用	672	-
新店舗開業費用	514	-
特別損失合計	14,221	22,875
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	8,050	△9,337
法人税、住民税及び事業税	4,696	3,550
法人税等調整額	1,192	262
法人税等合計	5,888	3,813
当期純利益又は当期純損失(△)	2,162	△13,150
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,162	△13,150

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,162	△13,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,201	△17,429
繰延ヘッジ損益	△59	-
為替換算調整勘定	△110	△47
退職給付に係る調整額	△2,932	744
持分法適用会社に対する持分相当額	△669	△291
その他の包括利益合計	1,429	△17,024
包括利益	3,592	△30,174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,592	△30,174
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,796	92,726	135,057	△3,190	242,390
当期変動額					
剰余金の配当			△4,941		△4,941
親会社株主に帰属する当期純利益			2,162		2,162
自己株式の取得・処分		△40		194	154
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△10			△10
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△50	△2,778	194	△2,634
当期末残高	17,796	92,675	132,278	△2,995	239,755

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	37,662	59	124	△8	△658	37,178	1,234	3	280,807
当期変動額									
剰余金の配当									△4,941
親会社株主に帰属する当期純利益									2,162
自己株式の取得・処分									154
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△10
連結子会社株式の取得による持分の増減									△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,201	△59	-	△779	△2,932	1,429	1	0	1,430
当期変動額合計	5,201	△59	-	△779	△2,932	1,429	1	0	△1,204
当期末残高	42,864	-	124	△788	△3,591	38,608	1,235	4	279,603

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,796	92,675	132,278	△2,995	239,755
当期変動額					
剰余金の配当			△4,944		△4,944
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△13,150		△13,150
自己株式の取得・処分		△24		96	71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△24	△18,094	96	△18,022
当期末残高	17,796	92,650	114,184	△2,899	221,732

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	42,864	124	△788	△3,591	38,608	1,235	4	279,603
当期変動額								
剰余金の配当								△4,944
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△13,150
自己株式の取得・処分								71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△17,429	-	△339	744	△17,024	77	0	△16,946
当期変動額合計	△17,429	-	△339	744	△17,024	77	0	△34,969
当期末残高	25,435	124	△1,128	△2,846	21,584	1,312	4	244,634

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	8,050	△9,337
減価償却費	17,399	18,519
減損損失	2,592	14,196
店舗等閉鎖損失	4,398	170
のれん償却額	570	581
事業譲渡損益(△は益)	546	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	46	△103
賞与引当金の増減額(△は減少)	△74	△1,001
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△66
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,001	△2,626
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△2,932	744
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	△7
商品券等回収引当金の増減額(△は減少)	292	213
店舗等閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	851	△889
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△135	129
受取利息及び受取配当金	△1,406	△1,483
支払利息	728	772
受取保険金	△895	△69
災害損失	1,402	2
持分法による投資損益(△は益)	179	226
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△693
固定資産売却損益(△は益)	-	△66
固定資産除却損	343	773
事業構造改革費用	-	3,854
事業整理損	-	375
株式交換差損益(△は益)	-	461
売上債権の増減額(△は増加)	△3,017	4,857
たな卸資産の増減額(△は増加)	968	3,783
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,249	△14,955
未払消費税等の増減額(△は減少)	△429	566
商品券の増減額(△は減少)	△4,193	△1,799
前受金の増減額(△は減少)	△3,316	69
その他	762	△2,242
小計	22,473	14,953
利息及び配当金の受取額	1,401	1,368
利息の支払額	△730	△766
法人税等の支払額	△7,304	△5,525
保険金の受取額	895	69
災害損失の支払額	△1,343	△60
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,392	10,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,289	△26,535
有形固定資産の売却による収入	1,412	8,826
無形固定資産の取得による支出	△3,713	△6,938
無形固定資産の売却による収入	-	2
資産除去債務の履行による支出	△374	△205
投資有価証券の取得による支出	△37	△1,288
有価証券及び投資有価証券の 売却及び償還による収入	0	3,699
事業譲渡による支出	△45	-
事業譲受による支出	-	△648
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	-	△23
長期貸付けによる支出	△696	△2,685
長期貸付金の回収による収入	147	2,554
差入保証金の差入による支出	△6,335	△962
差入保証金の回収による収入	3,712	1,549
その他	△463	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,682	△22,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,000	7,000
長期借入れによる収入	20,040	98
長期借入金の返済による支出	△22,624	△20,375
社債の発行による収入	9,946	-
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△4,941	△4,944
リース債務の返済による支出	△836	△959
セール・アンド・リースバックによる収入	-	2,742
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,581	△16,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	△213	△119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,921	△29,139
現金及び現金同等物の期首残高	67,150	55,229
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△130
現金及び現金同等物の期末残高	55,229	25,958

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 55社

主要な連結子会社の名称 株式会社阪急阪神百貨店、株式会社阪急オアシス、イズミヤ株式会社
当連結会計年度より、以下の会社を連結の範囲に含めております。

- ・株式会社アズナス(会社設立に伴うもの)
- ・株式会社エイチ・ツー・オー 商業開発(会社設立に伴うもの)
- ・株式会社CFIZ(会社設立に伴うもの)

当連結会計年度より、以下の会社を連結の範囲から除外しております。

- ・株式会社ウイズシステム(保有株式売却に伴うもの)
- ・株式会社サンローリー(株式交換に伴うもの)
- ・株式会社家族亭(株式交換に伴うもの)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 7社

主要な持分法適用関連会社名 寧波開発株式会社、株式会社阪急阪神ポイント
当連結会計年度より、以下の会社を持分法適用関連会社に含めております。

- ・全聯阪急麵包股份有限公司(会社設立に伴うもの)
- ・阪急阪神広告事業分割準備株式会社(会社設立に伴うもの)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、4社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算日の子会社については連結決算日までの間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

その他有価証券：

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

イ デリバティブ取引： 時価法

ウ たな卸資産

原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

商品及び製品： 主として売価還元法

仕掛品： 主として総平均法

原材料及び貯蔵品： 主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

①リース資産以外の有形固定資産：

主として定額法を採用しております。

②リース資産：

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が、2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

イ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ウ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

エ ポイント引当金

販売促進のためのポイント制度において、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用見込額に基づき計上しております。

オ 店舗等閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

カ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

なお、執行役員に係る当該引当金は15百万円であります。

キ 商品券等回収引当金

一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

発生日以後10～20年間で均等償却しております。なお、金額的重要性に乏しいものは、発生連結会計年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
担保資産		担保資産	
(1) 銀行取引、小切手債務等に対する包括的な担保、並びに個別に対応する1年内返済予定の長期借入金20,201百万円及び長期借入金1,900百万円の担保		(1) 銀行取引、小切手債務等に対する包括的な担保、並びに個別に対応する1年内返済予定の長期借入金200百万円及び長期借入金1,700百万円の担保	
建物及び構築物	1,960	建物及び構築物	1,756
土地	16,990	土地	2,230
その他	0		
(2) 割賦販売法に基づく供託金		(2) 割賦販売法に基づく供託金	
差入保証金	152	差入保証金	134
(3) 青果物仕入に係る買掛金0百万円の担保		(3) 宅地建物取引業法に基づく供託金	
差入保証金	10	差入保証金	10
(4) 宅地建物取引業法に基づく供託金		(4) 旅行業法に基づく供託金	
差入保証金	10	差入保証金	2

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	資産 グループ名	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
(同)サントル	セルシー	店舗	大阪府豊中市	建物及び構築物 その他	2,465 11
イズミヤ(株)	千本北大路店 千本中立売店 紀伊川辺店 他	店舗	京都市北区 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	907 19 507
(株)エイチ・ツー・オー アセットマネジメント	牛久店 他	店舗	茨城県牛久市 他	建物及び構築物 土地 その他	658 672 61
(株)阪急オアシス	円町店 吹田穂波店 高殿店 他	店舗	京都市中京区 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	814 82 117
カナート(株) 他	住吉店 他	店舗 他	大阪市住吉区 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	165 13 170
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	大阪市東淀川区 土地	賃貸用 土地	大阪市東淀川区	土地	323

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

イズミヤ株式会社については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び閉店の意思決定を行った店舗における資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

合同会社サントル、株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントについては、閉店の意思決定を行った店舗における資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

株式会社阪急オアシス、カナート株式会社他については、競合環境の激化に伴い、収益環境が厳しい一部店舗・設備他について、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社については時価の下落に伴い、一部土地について、減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は主に使用価値を使用し、割引率は4.4%であります。また、一部の資産グループは正味売却価額を使用し、売却見込額に基づいて評価しております。

この結果、グループ合計で6,990百万円を減損損失として会計処理いたしました。

なお、このうち合同会社サントルのセルシー他、店舗閉鎖に係る減損損失4,398百万円は、連結損益計算書においては特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しているため、特別損失の減損損失には2,592百万円を表示しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	資産 グループ名	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
イズミヤ(株)	広陵店 堅田店 大久保店 他	店舗	奈良県北葛城郡 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	5,182 81 911
(株)阪急オアシス	伊丹鴻池店 キッチン&マーケッ トルクア大阪店 他	店舗	伊丹市 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	3,892 294 581
(株)阪急阪神百貨店	阪急メンズ東京 宝塚阪急 他	店舗	東京都千代田区 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	1,967 5 252
(株)エイチ・ツー・オー アセットマネジ メント	河内長野店 他	店舗 賃貸用 土地	河内長野市 他	建物及び構築物 土地	558 165
カナート(株) 他	泉大津店 他	店舗 他	泉大津市 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	200 25 246

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

イズミヤ株式会社、株式会社阪急オアシス及びカナート株式会社他については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び閉店の意思決定を行った店舗における資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

株式会社阪急阪神百貨店については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

株式会社エイチ・ツー・オーアセットマネジメントについては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び一部の土地について時価の下落に伴い、回収可能価額まで減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は主に使用価値を使用し、割引率は3.4%であります。また、一部の資産グループは正味売却価額を用いております。

この結果、グループ合計で14,366百万円を減損損失として会計処理いたしました。

なお、このうち株式会社阪急オアシス他、店舗閉鎖に係る減損損失170百万円は、連結損益計算書においては特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しているため、特別損失の減損損失には14,196百万円を表示しております。

2 事業構造改革費用の内訳

イズミヤ進路設計支援費用	3,289 百万円
イズミヤ商品評価損	560 百万円
イズミヤその他	5 百万円
合計	3,854 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,201,396	—	—	125,201,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,713,817	2,117	106,637	1,609,297

(注) 1. 増加株式数は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

(注) 2. 減少株式数のうち、106,500株はストック・オプションの行使による減少、また137株は単元未満株式の買増し請求による処分であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	ストック・オプションとしての2009年3月発行新株予約権			—		14
	ストック・オプションとしての2010年3月発行新株予約権			—		30
	ストック・オプションとしての2011年3月発行新株予約権			—		38
	ストック・オプションとしての2012年2月発行新株予約権			—		46
	ストック・オプションとしての2013年3月発行新株予約権			—		104
	ストック・オプションとしての2014年3月発行新株予約権			—		104
	ストック・オプションとしての2015年3月発行新株予約権			—		204
	ストック・オプションとしての2016年3月発行新株予約権			—		186
	ストック・オプションとしての2017年3月発行新株予約権			—		165
	ストック・オプションとしての2018年3月発行新株予約権			—		179
	ストック・オプションとしての2018年6月発行新株予約権			—		159
合計			—		1,235	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	2,469	20.00	2018年3月31日	2018年6月1日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	2,471	20.00	2018年9月30日	2018年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,471	20.00	2019年3月31日	2019年5月30日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,201,396	—	—	125,201,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,609,297	2,230	53,308	1,558,219

(注) 1. 増加株式数は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

(注) 2. 減少株式数のうち、53,000株はストック・オプションの行使による減少、また308株は単元未満株式の買増し請求による処分であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	ストック・オプションとしての2009年3月発行新株予約権			—			10
	ストック・オプションとしての2010年3月発行新株予約権			—			22
	ストック・オプションとしての2011年3月発行新株予約権			—			30
	ストック・オプションとしての2012年2月発行新株予約権			—			36
	ストック・オプションとしての2013年3月発行新株予約権			—			88
	ストック・オプションとしての2014年3月発行新株予約権			—			87
	ストック・オプションとしての2015年3月発行新株予約権			—			193
	ストック・オプションとしての2016年3月発行新株予約権			—			186
	ストック・オプションとしての2017年3月発行新株予約権			—			165
	ストック・オプションとしての2018年3月発行新株予約権			—			179
	ストック・オプションとしての2018年6月発行新株予約権			—			159
	ストック・オプションとしての2019年7月発行新株予約権A(勤続条件付株式報酬型)			—			110
	ストック・オプションとしての2019年7月発行新株予約権B(業績連動条件付株式報酬型)			—			40
	合計			—			1,312

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月14日取締役会	普通株式	2,471	20.00	2019年3月31日	2019年5月30日
2019年10月31日取締役会	普通株式	2,472	20.00	2019年9月30日	2019年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月25日取締役会	普通株式	利益剰余金	2,472	20.00	2020年3月31日	2020年6月9日

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「百貨店事業」、「食品事業」、「不動産事業」及び「その他事業」を報告セグメントとしております。

（2）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「百貨店事業」は主として衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品等の販売を行う百貨店業を行っております。

「食品事業」は総合スーパー、食品スーパー、食料品製造等を行っております。「不動産事業」は商業不動産賃貸管理、ビルメンテナンスを行っております。「その他事業」はホテル、内装工事、個別宅配、友の会、人材派遣、飲食店、情報処理サービス等を行っております。

（3）報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「百貨店事業」、「神戸・高槻事業」、「食品事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の5区分から、「百貨店事業」と「神戸・高槻事業」を統合した4区分に変更しております。この変更は、2019年10月1日付でそごう神戸店・西武高槻店の事業を株式会社阪急阪神百貨店へ移管したことに伴うものです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	494,608	367,580	8,736	55,948	926,872	—	926,872
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	329	5,034	17,562	26,295	49,221	△49,221	—
計	494,937	372,614	26,298	82,243	976,093	△49,221	926,872
セグメント利益又は 損失(△)	17,919	△438	4,281	5,030	26,793	△6,371	20,422
セグメント資産	204,372	142,867	174,503	518,232	1,039,976	△376,641	663,335
その他の項目							
減価償却費	5,478	5,600	2,274	4,118	17,470	△71	17,399
のれん償却額	—	507	—	62	570	—	570
持分法適用会社への 投資額	243	—	—	10,195	10,439	—	10,439
減損損失	75	2,542	3,876	496	6,990	—	6,990
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,531	9,048	6,727	4,857	32,165	△125	32,039

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△6,371百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△376,641百万円には、投資と資本の相殺消去△183,038百万円、債権債務の相殺消去△191,130百万円及び固定資産未実現損益の調整△2,740百万円等が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△71百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△125百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	473,225	354,115	8,725	61,222	897,289	—	897,289
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	272	5,208	16,840	25,687	48,009	△48,009	—
計	473,498	359,324	25,565	86,910	945,298	△48,009	897,289
セグメント利益又は 損失(△)	11,486	△2,503	4,141	2,903	16,028	△4,856	11,171
セグメント資産	184,584	124,164	145,101	479,882	933,733	△346,828	586,904
その他の項目							
減価償却費	6,063	5,748	1,920	4,837	18,569	△50	18,519
のれん償却額	—	507	—	74	581	—	581
持分法適用会社への 投資額	258	—	—	10,130	10,388	—	10,388
減損損失	2,226	11,087	724	327	14,366	—	14,366
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,508	8,655	9,511	8,541	35,217	△92	35,125

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△4,856百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△346,828百万円には、投資と資本の相殺消去△178,634百万円、債権債務の相殺消去△165,679百万円及び固定資産未実現損益の調整△2,781百万円等が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△50百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△92百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	調整額	連結財務 諸表計上額
(のれん)							
当期償却額	—	507	—	62	570	—	570
当期減損額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	3,719	—	357	4,076	—	4,076

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	調整額	連結財務 諸表計上額
(のれん)							
当期償却額	—	507	—	74	581	—	581
当期減損額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	3,212	—	93	3,305	—	3,305

(注) 「その他事業」において、株式会社家家族亭を2020年2月1日付で株式交換を行い連結の範囲から除外しております。当該事象によるのれんの減少額は、280百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,252.28円	1,967.90円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	17.50円	△106.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.39円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	2,162	△13,150
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	2,162	△13,150
普通株式の期中平均株式数(株)	123,538,732	123,615,772
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	772,639	826,299
(うち新株予約権(株))	(772,639)	(826,299)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	279,603	244,634
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,239	1,317
(うち新株予約権(百万円))	(1,235)	(1,312)
(うち非支配株主持分(百万円))	(4)	(4)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	278,364	243,317
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	123,592,099	123,643,177

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

※(未適用の会計基準等)、(連結包括利益計算書関係)、(リース取引関係)、(金融商品関係)、(有価証券関係)、(デリバティブ取引関係)、(退職給付関係)、(ストック・オプション等関係)、(税効果会計関係)、(資産除去債務関係)、(関連当事者情報)等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、上記の注記事項につきましては2020年7月15日提出予定の「第101期有価証券報告書」をご覧ください。

10. 補足情報

連結

販売費及び一般管理費の状況

(百万円)			
科目	金額	前年比	増減
人件費	93,973	99.1%	△ 831
賃借料	40,286	102.5%	+ 980
宣伝装飾費	10,833	74.8%	△ 3,649
減価償却費	17,617	107.3%	+ 1,195
委託作業費	19,952	101.8%	+ 359
販売手数料	14,123	114.6%	+ 1,800
運搬費	14,968	96.9%	△ 482
その他	33,106	99.0%	△ 322
販売費及び一般管理費	244,863	99.6%	△ 949

営業外損益の状況

(百万円)			
科目	金額	前年比	増減
営業外収益	3,855	99.2%	△ 31
受取利息	169	210.6%	+ 88
受取配当金	1,314	99.1%	△ 12
諸債務整理益	1,487	104.1%	+ 58
その他	884	84.1%	△ 166
営業外費用	3,196	109.0%	+ 263
支払利息	772	106.0%	+ 43
商品券等回収 引当金繰入額	1,058	99.3%	△ 7
持分法による 投資損失	226	126.2%	+47
その他	1,138	118.9%	+ 180

特別損益の状況

(百万円)		
科目	金額	主な内容
特別利益	1,707	(対前年+811百万円)
固定資産売却益	997	イズミヤ泉佐野店、若江岩田店
投資有価証券売却益	693	
負ののれん発生益	17	
特別損失	22,875	(対前年+8,654百万円)
減損損失	14,196	イズミヤ、阪急オアシス、阪急阪神百貨店
事業構造改革費用	3,854	イズミヤ 早期退職加算金、商品評価損
固定資産除却損	1,848	阪急阪神百貨店、イズミヤ、阪急商業開発
固定資産売却損	930	イズミヤ大東店
事業整理損	821	阪急キッチンエール九州事業終了、ウイズシステム事業譲渡
店舗等閉鎖損失	747	イズミヤ店舗再編、セルシー建て替え
株式交換差損	477	家族亭株式会社およびサンローリー株式会社とSRSホールディングス株式との株式交換

従業員の状況

(人)				
	2019年3月末		2020年3月末	
百貨店事業	4,021	(1,382)	4,195	(949)
食品事業	3,524	(10,610)	3,399	(10,560)
不動産事業	353	(1,012)	348	(909)
その他事業	1,736	(2,812)	1,628	(2,873)
合計	9,634	(15,816)	9,570	(15,291)

※従業員数は就業人員(他社への出向者を除き、受入出向者、執行役員を含む)

※()内は臨時従業員の期中平均人数

※百貨店事業の2019年3月末の人数は、前年度の事業セグメント区分における神戸・高槻事業を合算した数値

㈱阪急阪神百貨店

経営成績

	(百万円)		
	金額	前年比	増減
売上高	450,458	99.7%	△ 1,249
売上総利益	106,670	97.5%	△ 2,737
(売上総利益率)	23.68%	-	△0.54pt
その他の営業収入	1,950	344.9%	+ 1,384
販売費及び一般管理費	96,942	104.9%	+ 4,525
(販管費率)	21.52%	-	+1.06pt
営業利益	11,679	66.5%	△ 5,878
(営業利益率)	2.59%	-	△1.29pt

※ 2019年10月1日付でそごう神戸店及び西武高槻店の事業を株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントから株式会社阪急阪神百貨店へ移管

- ▶ 阪急本店の免税売上高前年同期比93%、構成比12%
- ▶ 神戸高槻事業の統合に伴う費用の増加

店別取扱高、入店客数

	(百万円、千人、㎡)				
	金額	前年比	入店客数	前年比	面積
阪急本店 ※1	241,290	96.2%	45,768	91.0%	98,761
阪神梅田本店	46,335	90.2%	29,160	88.5%	27,811
千里阪急	15,207	95.1%	4,682	95.6%	13,902
高槻阪急 ※2	10,224	0.0%	4,444	0.0%	38,638
川西阪急	14,788	94.3%	5,807	95.8%	15,528
宝塚阪急	7,368	97.4%	※5 -	-	6,148
西宮阪急	24,982	97.0%	13,046	96.8%	25,099
三田阪急	1,364	98.0%	※5 -	-	2,100
神戸阪急 ※2	18,868	0.0%	8,963	0.0%	42,409
博多阪急	49,194	95.3%	26,360	94.7%	41,835
阪急メンズ東京	12,884	90.6%	2,475	97.4%	11,425
大井食品館	4,539	100.5%	5,403	98.1%	2,042
都筑阪急 ※3	4,560	95.5%	3,436	89.9%	1,917
あまがさき阪神	2,922	98.7%	※5 -	-	2,855
阪神・にしのみや	4,480	98.3%	4,404	98.8%	4,998
阪神・御影	524	98.6%	4,803	98.4%	804
支店計	171,912	114.9%	83,829	114.1%	209,701
全店計	459,538	101.7%	158,758	101.3%	336,273
既存店計 ※4	430,445	95.3%	145,349	92.7%	255,225

※1. 阪急メンズ大阪を含む

※2. 2019年10月5日営業開始。百貨店の売上高と専門店の取扱高の合計。

※3. 2020年1月19日1F営業終了

※4. 神戸阪急および高槻阪急を除く

※5. 入店客数計測器を設置していないため

商品別取扱高

(百万円)

	金額	前年比	構成比
紳士服・洋品	39,796	96.3%	8.7%
婦人服・洋品	60,961	95.3%	13.3%
子供服・洋品	9,685	97.2%	2.1%
その他の衣料品	10,380	91.5%	2.3%
衣料品	120,824	95.4%	26.3%
身の回り品	84,198	98.1%	18.3%
家庭用品	12,736	95.4%	2.8%
食料品	135,179	105.2%	29.4%
食堂・喫茶	9,299	94.8%	2.0%
雑貨	84,388	100.4%	18.4%
サービス	2,390	109.7%	0.5%
その他	10,521	731.7%	2.3%
合計	459,538	101.7%	100.0%

月次取扱高前年比の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
阪急本店 ※1	104.6%	100.4%	107.6%	103.8%	106.7%	129.5%
阪神梅田本店	84.9%	100.5%	79.1%	95.9%	96.4%	121.7%
支店 計	101.2%	99.7%	102.0%	97.9%	97.8%	107.2%
全店 計	101.0%	100.2%	101.8%	101.0%	102.5%	121.3%
阪神本店除く 全店計	103.4%	100.1%	105.4%	-	-	-
既存店計 ※2	-	-	-	-	-	-

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
阪急本店 ※1	84.2%	94.1%	94.5%	98.6%	81.9%	58.7%
阪神梅田本店	84.9%	93.4%	94.2%	97.5%	80.1%	57.5%
支店 計	124.7%	133.7%	136.1%	132.1%	135.8%	99.4%
全店 計	97.5%	107.4%	108.0%	110.2%	98.2%	72.0%
阪神本店除く 全店計	-	-	-	-	-	-
既存店計 ※2	85.5%	94.6%	95.4%	98.2%	85.7%	62.0%

※1. 阪急メンズ大阪を含む

※2. 2019年10月営業開始の神戸阪急・高槻阪急を除く

イズミヤ(株)

経営成績

(百万円)				既存店売上高	
	金額	前年比	増減		前年比
売上高	210,924	96.6%	△ 7,354	食料品	94.7%
売上総利益	54,495	93.7%	△ 3,681	衣料品	88.0%
(売上総利益率)	25.84%	-	△0.82pt	住居関連品	92.2%
その他の営業収入	14,543	98.8%	△ 182	合計	93.4%
販売費及び 一般管理費	72,184	97.4%	△ 1,945	店舗数	(店)
(販管費率)	34.22%	-	+0.26pt		店舗数
営業利益	△ 3,145	-	△ 1,918	合計	84
(営業利益率)	-	-	-	(前年差)	△ 1

開閉店の状況

開店	和泉府中店(大阪府)、新中条店(大阪府)、花園店(大阪府)
閉店	東寝屋川店(大阪府)、泉佐野店(大阪府)、若江岩田店(大阪府)、 宮崎店(宮崎県)

月次売上高前年比の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全店	96.4%	99.5%	99.6%	90.4%	97.9%	101.1%
既存店	94.6%	97.2%	96.5%	87.9%	95.7%	99.2%

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全店	88.1%	93.2%	92.1%	91.1%	100.5%	96.5%
既存店	86.5%	93.1%	90.8%	90.7%	99.6%	97.2%

(株)阪急オアシス

経営成績

(百万円)				既存店売上高	
	金額	前年比	増減		前年比
売上高	109,415	97.2%	△ 3,177	合計	95.2%
売上総利益	28,839	99.6%	△ 116		
(売上総利益率)	26.36%	-	+0.64pt	店舗数	(店)
その他の営業収入	7,037	105.2%	+ 350		店舗数
販売費及び 一般管理費	35,867	101.9%	+ 679	合計	78
(販管費率)	32.78%	-	+1.53pt	(前年差)	+ 2
営業利益	9	2.1%	△ 445		
(営業利益率)	0.01%	-	△0.40pt		

開閉店の状況

開店	福島ふくまる通り57店(大阪府)、キセラ川西店(兵庫県)、 営業再開:茨木東奈良店(大阪府)、南茨木店(大阪府)
閉店	山下店(兵庫県)、くまた店(大阪府)

月次売上高前年比の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全店	94.4%	93.6%	94.7%	92.7%	95.6%	97.2%
既存店	97.0%	94.9%	94.1%	91.6%	92.2%	94.0%

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全店	95.5%	99.2%	98.0%	98.1%	103.0%	105.0%
既存店	92.5%	95.2%	94.1%	94.2%	99.3%	102.6%

11. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動(2020年6月23日付予定)

代表取締役 山口 俊比古

(新任取締役候補 現 株式会社阪急阪神百貨店 代表取締役社長)

(注) 定時株主総会後に引き続き開催する取締役会で正式に決定します。

(2) その他の役員の変動(2020年6月23日付予定)

・ 新任取締役候補

監査等委員である取締役 関口 暢子

(現 株式会社ダスキン社外取締役)

(注) 関口暢子氏は、社外取締役の候補者です。

・ 退任予定取締役

森 忠嗣(現 取締役執行役員)